

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワットマン
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-959-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 2,933 | △6.7 | 148 | △29.2 | 168 | △24.0 | 91 | △51.4 |
| 24年3月期 | 3,144 | △2.1 | 210 | △24.0 | 221 | △18.4 | 189 | △24.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 8.39 | — | 3.8 | 5.0 | 5.1 |
| 24年3月期 | 17.28 | — | 8.3 | 6.5 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 3,380 | 2,500 | 74.0 | 228.61 |
| 24年3月期 | 3,400 | 2,376 | 69.9 | 217.21 |

(参考) 自己資本 25年3月期 2,500百万円 24年3月期 2,376百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 341 | 326 | △191 | 1,143 |
| 24年3月期 | 361 | △163 | △204 | 666 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 21 | 11.6 | 1.0 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 21 | 23.8 | 0.9 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | — | — | — |

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,340 | △8.5 | 30 | 12.8 | 37 | 3.8 | △427 | — | △39.03 |
| 通期 | 2,700 | △8.0 | 150 | 0.8 | 160 | △5.1 | △260 | — | △23.76 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 11,368,541 株 | 24年3月期 | 11,368,541 株 |
| 25年3月期 | 430,266 株 | 24年3月期 | 429,801 株 |
| 25年3月期 | 429,990 株 | 24年3月期 | 10,939,671 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| （1）経営成績に関する分析 | 2 |
| （2）財政状態に関する分析 | 4 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| （4）事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| （1）会社の経営の基本方針 | 9 |
| （2）目標とする経営指標 | 9 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| （4）会社の対処すべき課題 | 9 |
| （5）その他、会社の経営上重要な事項 | 9 |
| 4. 財務諸表 | 10 |
| （1）貸借対照表 | 10 |
| （2）損益計算書 | 12 |
| （3）株主資本等変動計算書 | 14 |
| （4）キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| （5）継続企業的前提に関する注記 | 19 |
| （6）財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| （重要な会計方針） | 19 |
| （会計方針の変更） | 21 |
| （未適用の会計方針） | 21 |
| （表示方法の変更） | 21 |
| （会計上の見積りの変更） | 21 |
| （貸借対照表関係） | 22 |
| （損益計算書関係） | 23 |
| （株主資本等変動計算書関係） | 24 |
| （キャッシュ・フロー計算書関係） | 25 |
| （リース取引関係） | 25 |
| （金融商品関係） | 27 |
| （有価証券関係） | 31 |
| （デリバティブ取引関係） | 33 |
| （退職給付関係） | 34 |
| （ストック・オプション等関係） | 34 |
| （税効果会計関係） | 35 |
| （企業結合等関係） | 36 |
| （資産除去債務関係） | 36 |
| （賃貸等不動産関係） | 36 |
| （セグメント情報等） | 37 |
| （持分法損益等） | 40 |
| （関連当事者情報） | 40 |
| （1株当たり情報） | 41 |
| （重要な後発事象） | 42 |
| 5. その他 | 43 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策と円安・株高の進行に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しているものの、欧州における債務危機、中国をはじめ新興国における経済成長の鈍化の影響等により、景気は緩やかな回復にとどまりました。個人消費についても、平成26年4月に予定されている消費税増税による可処分所得減少に対する不安もあり、低調に推移する等、小売業界において厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大の準備期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、来期以降の店舗拡大に経営資源を投入するため、小型店の統合・閉店を積極的に進めました。平成24年4月にハードオフ・オフハウス横浜上郷店、9月にハードオフ川崎大師店、平成25年3月にオフハウス北久里浜店を閉店いたしました。また、平成24年9月にハードオフ湘南台店をオフハウス湘南台店に、ハードオフ綾瀬店をオフハウス綾瀬店に、ハードオフ座間店をオフハウス座間店にそれぞれ統合いたしました結果、12事業所22店舗となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期と比べ2億10百万円（6.7%）減収の29億33百万円となりました。これは業態を変更した店舗の立ち上がりの遅れと閉店による店舗減少の影響によるものです。商品カテゴリー別の売上高では、パッケージメディア（本・CD/DVD・ゲーム）が11億59百万円と前年同期と比べ35百万円（3.2%）増収でしたが、電化製品等が86百万円（15.0%）減収の4億91百万円、服飾等が1億22百万円（10.9%）減収の9億94百万円、その他が37百万円（11.5%）減収の2億88百万円となりました。

売上総利益については、第3四半期以降、商品政策の見直しと在庫管理を強化した結果、下期の売上総利益率は前年同期を上回ったものの、上期の落込みをカバーするにはいたらず、当事業年度全社の売上総利益率は65.5%と前年同期と比べ0.5%低下し、売上総利益は前年同期と比べ1億54百万円（7.5%）減益の19億21百万円となりました。商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同期と比べ50百万円（13.4%）減益の3億25百万円、服飾等が51百万円（6.6%）減益の7億24百万円、パッケージメディアが12百万円（1.9%）減益の6億50百万円、その他が40百万円（15.4%）減益の2億21百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費の減少と閉店した店舗の管理費の減少等があり、前年同期と比べ93百万円（5.0%）減少の17億72百万円となりました。

特別損益については、株価の回復と来期以降の店舗拡大を背景に投資有価証券の売却を進め27百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。一方平成25年3月に閉店した北久里浜店の固定資産を平成25年4月に売却する事に伴い発生した、減損損失13百万円など合計21百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、営業利益は、前年同期と比べ61百万円（29.2%）減益の1億48百万円、経常利益は、前年同期と比べ53百万円（24.0%）減益の1億68百万円、当期純利益は、前年同期と比べ97百万円（51.4%）減益の91百万円となりました。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更し単一の事業セグメントとしたため、セグメント

情報に関連付けた記載を行っておりません。

②次期の見通し

平成25年4月15日に当社と株式会社ハードオフコーポレーションは平成25年5月31日をもってフランチャイズ契約関係を解消することにつき円満に合意に至りました。当社は平成25年6月1日、新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）としてスタートいたします。

当社は、ハードオフコーポレーションに対して、上記にかかる解決金として合計4億50百万円を平成25年5月末日までに支払い、これを次期（平成26年3月期第1四半期）において特別損失として計上する予定です。

今後の見通しといたしましては、積極的なプロモーション活動により新ブランドのお客様への定着を図ります。売上増加策として、引き続き買取強化を継続し商品化力の向上による良質在庫の増加と早期売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて営業利益額の向上に努めてまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は27億円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は1億50百万円（前年同期比0.8%増加）、経常利益は1億60百万円（前年同期比5.1%減少）、当期純損失は2億60百万円（前年同期は当期純利益91百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて3億9百万円増加し、16億5百万円となりました。

これは主に現金及び預金が4億76百万円増加、商品が85百万円減少、繰延税金資産が61百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度に比べて3億29百万円減少し、17億75百万円となりました。

これは主に投資有価証券が2億10百万円減少、設備の取得により有形固定資産が19百万円増加、減価償却及び減損損失により有形固定資産が92百万円減少、敷金及び保証金が42百万円減少、長期前払費用が9百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて19百万円減少し、33億80百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1億76百万円増加し、5億65百万円となりました。

これは主に1年内償還予定の社債が2億円固定負債から振替わり、未払法人税等が12百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が48百万円減少、未払費用が11百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて3億20百万円減少し、3億14百万円となりました。

これは主に社債が2億円流動負債に振替わり、長期借入金が1億21百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億44百万円減少し、8億79百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億24百万円増加し、25億円となりました。

これは主に利益剰余金が61百万円増加、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は74.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は11億43百万円と前年同期と比べ4億76百万円（71.4%）の増加となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ19百万円（5.5%）減少の3億41百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億74百万円、減価償却費が82百万円、たな卸資産の減少が85百万円、減損損失の計上が13百万円、及び投資有価証券売却益が27百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ4億90百万円（前年同期は1億63百万円の支出）増

加の3億26百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18百万円、投資有価証券の取得による支出が98百万円、投資有価証券の売却による収入が3億89百万円、敷金及び保証金の回収による収入が65百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期と比較して13百万円（6.5%）減少の1億91百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億69百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 52.2 | 59.6 | 65.0 | 69.9 | 74.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 17.8 | 39.1 | 30.4 | 38.0 | 31.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 98.3 | 198.7 | 205.8 | 178.2 | 138.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 0.5 | 20.0 | 20.5 | 24.2 | 29.9 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、将来の事業展開と財務状況を勘案した結果、配当が可能と判断し、平成25年5月13日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円（配当性向23.8%）とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会喪失が生じるおそれがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買取により被害者へ無償回復する対応となった場合には買取額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

④出店に係るもの

当社のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

⑥差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成25年3月期末において6億31百万円（総資産に対して18.7%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨新ブランドの確立に係るもの

当社は株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解除し平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）としてスタートいたします。当社は新ブランドの確立に努めてまいりますが、これに対するお客様の評価によっては業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

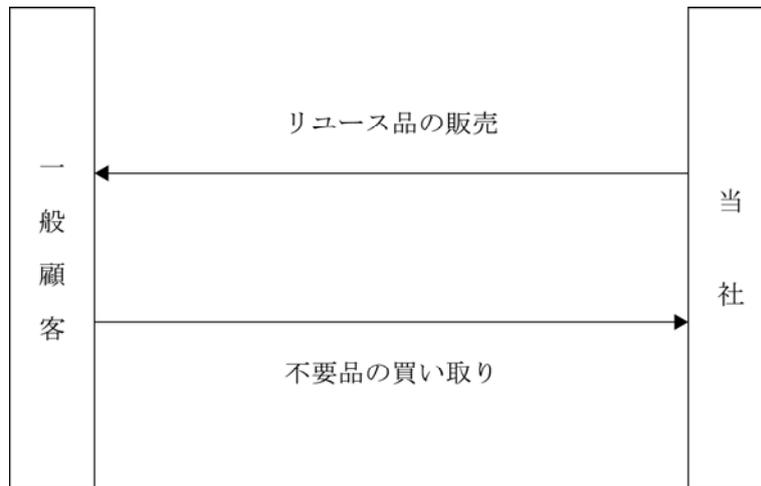
当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。店舗業態は、平成25年6月1日よりワットマン・テック、ワットマン・スタイル、ブックオフとなります。

主な販売品目は、次のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントを従来の店舗の業態を基礎とする区分から見直し、「リユース事業」の単一の区分といたしました。

| | |
|---------|--|
| ハードオフ業態 | オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・ゲームソフト・カメラなどのリユース品の仕入販売 |
| オフハウス業態 | バッグ・貴金属・時計・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・ホビー等のリユース品の仕入販売 |
| ブックオフ業態 | 書籍・CD・DVD・ゲームソフト等のリユース品の仕入販売 |

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組むことを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、ROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、リユース事業を通じて、ご不要になった商品を積極的に買い取り、点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、生き活きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社は株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約を解約し平成25年6月1日より新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）を立ち上げます。当社は新ブランドの確立と利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①新ブランドを確立しブランド価値を向上させるため、プロモーション活動を推進しお客様、お取引先様に対する認知を推進します。

②買い取りと生産力を強化するとともに売価変更を適時に行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

③リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

④現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

⑤新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

⑥営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 666,977 | 1,143,330 |
| 売掛金 | 21,240 | 18,767 |
| 商品 | 436,129 | 350,379 |
| 前渡金 | 500 | 545 |
| 前払費用 | 55,920 | 55,239 |
| 繰延税金資産 | 61,502 | — |
| 未収入金 | 436 | 2,010 |
| 1年内償還長期預け金 | 44,533 | 26,420 |
| その他 | 8,782 | 8,536 |
| 流動資産合計 | 1,296,022 | 1,605,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | *1 1,147,262 | *1 1,142,138 |
| 減価償却累計額 | △744,085 | △780,228 |
| 建物（純額） | 403,176 | 361,910 |
| 構築物 | 75,373 | 74,981 |
| 減価償却累計額 | △58,984 | △59,504 |
| 構築物（純額） | 16,388 | 15,477 |
| 車両運搬具 | 5,853 | 5,853 |
| 減価償却累計額 | △4,693 | △5,177 |
| 車両運搬具（純額） | 1,159 | 676 |
| 工具、器具及び備品 | 186,869 | 168,620 |
| 減価償却累計額 | △127,633 | △128,609 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 59,236 | 40,011 |
| 土地 | *1, *2 583,125 | *1, *2 571,202 |
| 有形固定資産合計 | 1,063,087 | 989,277 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 11,759 | 18,921 |
| 電話加入権 | 4,504 | 4,504 |
| 無形固定資産合計 | 16,263 | 23,425 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 319,799 | 109,370 |
| 長期前払費用 | 56,719 | 47,250 |
| 敷金及び保証金 | 648,424 | 605,770 |
| 投資その他の資産合計 | 1,024,944 | 762,390 |
| 固定資産合計 | 2,104,294 | 1,775,093 |
| 資産合計 | 3,400,317 | 3,380,324 |

株式会社ワットマン（9927）平成25年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,710 | 11,518 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 172,936 | ※1 124,597 |
| 未払金 | 7,366 | 6,877 |
| 未払費用 | 129,948 | 118,366 |
| 未払法人税等 | 13,341 | 25,877 |
| 未払消費税等 | 4,095 | 13,078 |
| 前受金 | 24,015 | 24,015 |
| 預り金 | 4,825 | 5,077 |
| 賞与引当金 | 13,000 | 16,000 |
| その他 | — | 20,002 |
| 流動負債合計 | 389,239 | 565,409 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | — |
| 長期借入金 | ※1 271,012 | ※1 149,415 |
| 繰延税金負債 | 10,305 | 9,094 |
| 退職給付引当金 | 1,410 | 4,498 |
| 長期預り保証金 | 152,268 | 151,268 |
| その他 | 60 | 15 |
| 固定負債合計 | 635,057 | 314,291 |
| 負債合計 | 1,024,296 | 879,701 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 240,835 | 240,835 |
| その他資本剰余金 | 1,440,898 | 1,440,898 |
| 資本剰余金合計 | 1,681,733 | 1,681,733 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 987,835 | 1,048,896 |
| 利益剰余金合計 | 987,835 | 1,048,896 |
| 自己株式 | △57,206 | △57,250 |
| 株主資本合計 | 3,112,363 | 3,173,380 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △54,955 | △250 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △681,387 | ※2 △672,506 |
| 評価・換算差額等合計 | △736,342 | △672,757 |
| 純資産合計 | 2,376,020 | 2,500,623 |
| 負債純資産合計 | 3,400,317 | 3,380,324 |

（2）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,144,358 | 2,933,954 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 455,674 | 436,129 |
| 当期商品仕入高 | 1,048,757 | 926,738 |
| 合計 | 1,504,432 | 1,362,867 |
| 商品期末たな卸高 | 436,129 | 350,246 |
| 売上原価合計 | 1,068,302 | 1,012,621 |
| 売上総利益 | 2,076,056 | 1,921,332 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 34,889 | 29,797 |
| 役員報酬 | 62,853 | 66,400 |
| 給料手当及び賞与 | 815,282 | 776,328 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,000 | 16,000 |
| 退職給付費用 | 6,837 | 3,625 |
| 法定福利費 | 82,839 | 92,727 |
| 販売手数料 | 96,033 | 91,179 |
| 水道光熱費 | 73,379 | 82,465 |
| 減価償却費 | 84,274 | 82,747 |
| 賃借料 | 326,961 | 291,197 |
| その他 | 269,522 | 240,092 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,865,874 | 1,772,561 |
| 営業利益 | 210,181 | 148,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,976 | 6,481 |
| 受取配当金 | 11,413 | 13,402 |
| 受取手数料 | 9,880 | 8,679 |
| 雑収入 | 4,841 | 7,277 |
| 営業外収益合計 | 33,112 | 35,841 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,448 | 7,472 |
| 社債利息 | 3,986 | 3,982 |
| 前払賃料償却 | 4,376 | 4,376 |
| 雑損失 | 1,688 | 184 |
| 営業外費用合計 | 21,499 | 16,015 |
| 経常利益 | 221,793 | 168,596 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 27,419 |
| 特別利益合計 | — | 27,419 |

株式会社ワットマン（9927）平成25年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,659 | ※1 1,228 |
| 減損損失 | 9,543 | ※2 13,266 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 6,560 |
| 特別損失合計 | 14,202 | 21,055 |
| 税引前当期純利益 | 207,591 | 174,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,730 | 21,954 |
| 法人税等調整額 | 10,779 | 61,187 |
| 法人税等合計 | 18,509 | 83,142 |
| 当期純利益 | 189,082 | 91,819 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 240,835 | 240,835 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 240,835 | 240,835 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,440,898 | 1,440,898 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,440,898 | 1,440,898 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,681,733 | 1,681,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,681,733 | 1,681,733 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 820,633 | 987,835 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,879 | △21,877 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △8,880 |
| 当期純利益 | 189,082 | 91,819 |
| 当期変動額合計 | 167,202 | 61,061 |
| 当期末残高 | 987,835 | 1,048,896 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 820,633 | 987,835 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,879 | △21,877 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △8,880 |
| 当期純利益 | 189,082 | 91,819 |
| 当期変動額合計 | 167,202 | 61,061 |
| 当期末残高 | 987,835 | 1,048,896 |

株式会社ワットマン（9927）平成25年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △57,097 | △57,206 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △109 | △43 |
| 当期変動額合計 | △109 | △43 |
| 当期末残高 | △57,206 | △57,250 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,945,269 | 3,112,363 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,879 | △21,877 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | △8,880 |
| 当期純利益 | 189,082 | 91,819 |
| 自己株式の取得 | △109 | △43 |
| 当期変動額合計 | 167,093 | 61,017 |
| 当期末残高 | 3,112,363 | 3,173,380 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △66,726 | △54,955 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,771 | 54,704 |
| 当期変動額合計 | 11,771 | 54,704 |
| 当期末残高 | △54,955 | △250 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △681,387 | △681,387 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 8,880 |
| 当期変動額合計 | — | 8,880 |
| 当期末残高 | △681,387 | △672,506 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △748,114 | △736,342 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,771 | 54,704 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | 8,880 |
| 当期変動額合計 | 11,771 | 63,585 |
| 当期末残高 | △736,342 | △672,757 |

株式会社ワットマン（9927）平成25年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,197,155 | 2,376,020 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △21,879 | △21,877 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 189,082 | 91,819 |
| 自己株式の取得 | △109 | △43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,771 | 54,704 |
| 当期変動額合計 | 178,865 | 124,603 |
| 当期末残高 | 2,376,020 | 2,500,623 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 207,591 | 174,961 |
| 減価償却費 | 84,274 | 82,747 |
| 長期前払費用償却額 | 9,302 | 9,469 |
| 差入保証金償却額 | 2,233 | 1,311 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △8,000 | 3,000 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 1,410 | 3,087 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | 4,895 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,389 | △19,884 |
| 支払利息 | 15,434 | 11,454 |
| 有形固定資産除却損 | 4,659 | 1,228 |
| 減損損失 | 9,543 | 13,266 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △27,419 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 3,992 | 2,473 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 19,545 | 85,749 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 3,584 | △1,302 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 2,640 | 19,883 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 13,995 | △8,238 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 28,728 | △13,457 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △12,666 | 8,982 |
| 小計 | 372,775 | 347,313 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,535 | 13,530 |
| 利息の支払額 | △14,909 | △11,408 |
| 法人税等の支払額 | △8,015 | △7,937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 361,385 | 341,498 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100,595 | △98,540 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 389,882 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △112,510 | △18,421 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △10,855 |
| 長期預り金の返還による支出 | — | △1,000 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 51,544 | 65,557 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △2,000 | — |
| その他 | — | △121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △163,562 | 326,502 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △183,299 | △169,936 |
| 自己株式の取得による支出 | △109 | △43 |
| 配当金の支払額 | △21,583 | △21,667 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △204,991 | △191,647 |

株式会社ワットマン（9927）平成25年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △7,168 | 476,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 674,145 | 666,977 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 666,977 | ※1 1,143,330 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

リユース（ハードオフ・オフハウス業態）

…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

リユース（ブックオフ業態）

…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後取得したもの

定額法によっております。

…建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、従来の方法に比べた、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた82,893千円は、「法定福利費」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 123,407千円 | 91,882千円 |
| 土地 | 583,125千円 | 382,457千円 |
| 計 | 706,533千円 | 474,339千円 |

対応する債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 (一年内返済予定分を含む。) | 224,990千円 | 83,784千円 |

- ※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

| | |
|---------------|-------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価前の帳簿価額 | 1,264,513千円 |
| 再評価及び減損後の帳簿価額 | 571,202千円 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額 | △212,709千円 | △114,468千円 |

- 3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 800,000千円 | 600,000千円 |
| 借入実行残高 | 一千円 | 一千円 |
| 差引額 | 800,000千円 | 600,000千円 |

（損益計算書関係）

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|--------|--|--|
| 建物 | 2,246千円 | 364千円 |
| 構築物 | 780千円 | 一千円 |
| 器具及び備品 | 1,632千円 | 864千円 |
| 計 | 4,659千円 | 1,228千円 |

※2 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|-----|--------|-----------|
| 店舗等 | 建物 | 上郷事業所 |
| | 構築物 | 神奈川県横浜市栄区 |
| | 器具及び備品 | |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から撤退の意思決定をした事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9,543千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,097千円、構築物1,264千円、器具及び備品180千円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|-----|-----|----------|
| 店舗等 | 土地 | 北久里浜事業所 |
| | 建物 | 神奈川県横須賀市 |
| | 構築物 | |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から撤退の意思決定をした事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（13,266千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地11,923千円、建物1,336千円、構築物6千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-----|----|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,368,541 | — | — | 11,368,541 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 428,813 | 988 | — | 429,801 |

（変動事由の概要）

会社法第155条第7号による自己株式の取得 988株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,879 | 2.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,877 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-----|----|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 11,368,541 | — | — | 11,368,541 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 429,801 | 465 | — | 430,266 |

（変動事由の概要）

会社法第155条第7号による自己株式の取得 465株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,877 | 2.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 21,876 | 2.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
| 現金及び預金勘定 | 666,977千円 | 1,143,330千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | —千円 | —千円 |
| 現金及び現金同等物 | 666,977千円 | 1,143,330千円 |

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

①リース資産の内容

・有形固定資産

主に店舗設備（店舗什器）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成24年3月31日） | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 12,882 | 10,261 | 2,620 |
| 合計 | 12,882 | 10,261 | 2,620 |

（単位：千円）

| | 当事業年度 （平成25年3月31日） | | |
|--------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 9,504 | 8,580 | 924 |
| 合計 | 9,504 | 8,580 | 924 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成24年3月31日） | 当事業年度 （平成25年3月31日） |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,696 | 924 |
| 1年超 | 924 | — |
| 合計 | 2,620 | 924 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 2,259 | 1,696 |
| 減価償却費相当額 | 2,259 | 1,696 |
| 支払利息相当額 | — | — |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 666,977 | 666,977 | — |
| (2)売掛金 | 21,240 | 21,240 | — |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 295,379 | 295,379 | — |
| (4)敷金及び保証金 | 692,958 | 689,896 | △3,062 |
| 資産計 | 1,676,556 | 1,673,494 | △3,062 |
| (5)買掛金 | (19,710) | (19,710) | — |
| (6)未払法人税等 | (13,341) | (13,341) | — |
| (7)社債 | (200,000) | (200,790) | 790 |
| (8)長期借入金 | (443,948) | (444,612) | 664 |
| (9)預り保証金 | (152,268) | (128,495) | △23,773 |
| 負債計 | (829,269) | (806,951) | △22,317 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 1,143,330 | 1,143,330 | — |
| (2)売掛金 | 18,767 | 18,767 | — |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 84,950 | 84,950 | — |
| (4)敷金及び保証金 | 632,191 | 629,693 | △2,497 |
| 資産計 | 1,879,239 | 1,876,741 | △2,497 |
| (5)買掛金 | (11,518) | (11,518) | — |
| (6)未払法人税等 | (25,877) | (25,877) | — |
| (7)社債 | (200,000) | (200,398) | 398 |
| (8)長期借入金 | (274,012) | (279,304) | 5,292 |
| (9)預り保証金 | (151,268) | (134,338) | △16,930 |
| 負債計 | (662,676) | (651,437) | △11,239 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(9) 預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(8)参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 24,420 | 24,420 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 666,977 | — | — | — |
| 売掛金 | 21,240 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 44,533 | 463,407 | 97,242 | 87,774 |
| 合計 | 732,752 | 463,407 | 97,242 | 87,774 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,143,330 | — | — | — |
| 売掛金 | 18,767 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 26,420 | 437,130 | 99,573 | 69,066 |
| 合計 | 1,188,518 | 437,130 | 99,573 | 69,066 |

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | — | 200,000 | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 172,936 | 118,622 | 49,700 | 49,700 | 43,790 | 9,200 |
| 合計 | 172,936 | 318,622 | 49,700 | 49,700 | 43,790 | 9,200 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 200,000 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 124,597 | 49,700 | 49,700 | 43,790 | 6,225 | — |
| 合計 | 324,597 | 49,700 | 49,700 | 43,790 | 6,225 | — |

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 18,243 | 15,560 | 2,682 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 18,583 | 15,211 | 3,372 |
| 小計 | 36,826 | 30,771 | 6,055 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 235,163 | 288,080 | △52,917 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 23,389 | 30,585 | △7,196 |
| 小計 | 258,552 | 318,666 | △60,113 |
| 合計 | 295,379 | 349,437 | △54,058 |

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額24,420千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 58,751 | 53,788 | 4,962 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 58,751 | 53,788 | 4,962 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 685 | 837 | △152 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 25,514 | 30,575 | △5,061 |
| 小計 | 26,199 | 31,412 | △5,213 |
| 合計 | 84,950 | 85,200 | △250 |

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額24,420千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当の取引はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 371,775 | 24,219 | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 18,411 | 3,200 | — |
| 合計 | 390,187 | 27,419 | — |

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当の取引はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当の取引はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の時価等に関する事項

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（i）通貨関連

該当事項はありません。

（ii）金利関連

前事業年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|-----------|-----|-----------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 35,000 | 15,000 | (注) | — |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|--------|-----------|-----|-----------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 15,000 | — | (注) | — |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務（千円） | △26,179 | △29,167 |
| (2) 年金資産（千円） | 24,769 | 24,668 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円） | △1,410 | △4,498 |
| (4) 未認識年金資産（千円） | — | — |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)（千円） | △1,410 | △4,498 |
| (6) 前払年金費用（千円） | — | — |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6)（千円） | △1,410 | △4,498 |

（注）退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| (1) 勤務費用（千円） | 6,837 | 3,625 |
| (2) 退職給付費用（千円） | 6,837 | 3,625 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 2,117千円 | 1,915千円 |
| 賞与引当金 | 4,901千円 | 6,032千円 |
| 未払事業所税 | 2,715千円 | 2,592千円 |
| 減損損失累計額 | 7,973千円 | 5,001千円 |
| 繰越欠損金 | 179,858千円 | —千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,979千円 | 88千円 |
| 投資有価証券減損損失 | 9,100千円 | 9,100千円 |
| その他 | 5,726千円 | 9,237千円 |
| 小計 | 232,372千円 | 33,968千円 |
| 評価性引当金 | △170,870千円 | △33,968千円 |
| 繰延税金資産合計 | 61,502千円 | —千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他 | 10,305千円 | 9,094千円 |
| 繰延税金負債合計 | 10,305千円 | 9,094千円 |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 51,196千円 | △9,094千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% | 37.7% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.1% | 0.1% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | △1.0% | △1.1% |
| 住民税均等割等 | 3.7% | 4.5% |
| 評価性引当金の増減等 | △35.7% | 6.7% |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | 1.4% | —% |
| その他 | 0.1% | △0.3% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 8.9% | 47.5% |

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は従来より、店舗の業態を基礎とした「ハードオフ事業」、「オフハウス事業」及び「ブックオフ事業」を報告セグメントとして開示してまいりました。しかし事業拡大施策の実行に向け、リユース事業全体としての事業改革を行うため、リユース事業を一体に統括するリユース事業本部を置く組織改革を行いました。

これに伴い、経営資源の配分の決定及び業績の評価はリユース事業全体として行う体制となったことから、当事業年度より、報告セグメントを従来の店舗の業態を基礎とする報告セグメントである「ハードオフ事業」、「オフハウス事業」及び「ブックオフ事業」の区分を見直し、事業セグメントを「リユース事業」の単一の区分といたしました。

従って、当社の報告セグメントは「リユース事業」の単一セグメントであり、当事業年度から、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|------------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | ハードオフ | オフハウス | ブックオフ | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 835,639 | 1,400,280 | 908,438 | 3,144,358 | 3,144,358 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 835,639 | 1,400,280 | 908,438 | 3,144,358 | 3,144,358 |
| セグメント利益 | 127,966 | 238,379 | 76,384 | 442,730 | 442,730 |
| セグメント資産 | 511,031 | 829,792 | 567,029 | 1,907,853 | 1,907,853 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 11,898 | 30,478 | 25,831 | 68,209 | 68,209 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 17,809 | 18,699 | 58,729 | 95,237 | 95,237 |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 売上高 | 金額 |
|------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,144,358 |
| その他の売上高 | — |
| セグメント間取引消去 | — |
| 財務諸表の売上高 | 3,144,358 |

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|------------|----------|
| 報告セグメント計 | 442,730 |
| その他の利益 | — |
| セグメント間取引消去 | — |
| 全社費用(注) | △232,549 |
| その他の調整額 | — |
| 財務諸表の営業利益 | 210,181 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 金額 |
|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,907,853 |
| その他の資産 | — |
| 全社資産(注) | 1,492,464 |
| その他の調整額 | — |
| 財務諸表の資産合計 | 3,400,317 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | 調整額 | 財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|--------|---------|
| 減価償却費 | 68,209 | 16,065 | 84,274 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 95,237 | 15,592 | 110,830 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 電化製品等 | 服飾等 | パッケージメディア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 491,170 | 994,933 | 1,159,351 | 288,498 | 2,933,954 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | ハードオフ | オフハウス | ブックオフ | 計 | | |
| 減損損失 | 1,212 | 8,330 | — | 9,543 | — | 9,543 |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

重要な該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 217.21円 | 228.61円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.28円 | 8.39円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 189,082 | 91,819 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 189,082 | 91,819 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,939 | 10,938 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,376,020 | 2,500,623 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,376,020 | 2,500,623 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 10,938 | 10,938 |

（重要な後発事象）

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約の解消と、新ブランドの立ち上げを決議いたしました。

これにしたがい当社は、平成25年5月31日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションとの間で締結済みの「HARD OFFフランチャイズ加盟契約」6件及び「OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約」9件、合計15件を各々解約しフランチャイズ関係を解消することについて、平成25年4月15日付で株式会社ハードオフコーポレーションと合意しました。当社は平成25年6月1日より、新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）を立ち上げ、買取・販売する商品種類の拡充など更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上及び新規出店等による企業成長を目指して参ります。

今回の合意により株式会社ハードオフコーポレーションは、当社が本契約終了後にリユース事業を行うことを承認し、当社に対して営業差止請求及び損害賠償等の金銭を請求いたしません。また当社は、解約に伴う解決金として株式会社ハードオフコーポレーションに対し、450百万円を支払います。

この結果、平成26年3月期決算において、450百万円の特別損失が発生いたします。

5. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 小松 創（現 当社営業企画グループグループ長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 渡邊 英伸（当社顧問就任予定）